

(7) マグダレナ・デムナート公使参事官

(スウェーデン外務省軍縮・不拡散・輸出管理局)との面会

※島田プリンシパル・ディレクター対応

持続可能性の観点から核兵器廃絶を進める取組について説明し、賛同を得た。核抑止に頼らない安全保障研究については、連携先の候補として、EU全体の核軍縮政策の研究を司る、スウェーデンのウプサラ大学アルヴァ・ミュルダール核軍縮センター (AMC) をご紹介いただいた。



【デムナート公使参事官との面会】

(8) ジョン・シルク大使 (国連マーシャル諸島政府代表部常駐代表)との面会 ※島田プリンシパル・ディレクター対応

持続可能性の観点から核兵器廃絶を進める取組について説明し、賛同を得た。大使からは、核実験により、国民の健康状況や食料供給等の経済・環境面で大きな被害が生じており、核兵器が持続可能性を損なうことは経験的にも理解するとの認識が示された。



【シルク大使との面会】

(9) トーマス・ゲーベル大使

(軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表)との面会

県/HOPeが進める研究、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、ドイツはNATOの一員として、安全保障上の脅威や圧力に直面しているとの現状説明の後、長期的には軍縮に向けた道筋を模索していく必要があること、科学技術が進展する中で、安全保障と倫理が両立する立場を取っていく必要があるとの認識が示された。



【ゲーベル大使との面会】

(10) ソフィアン・アクマル・ビン・アブド・カリム次席常駐代表 (国連マレーシア政府代表部)との面会

※島田プリンシパル・ディレクター対応

県/HOPeが進める研究、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、マレーシアは核軍縮ではなく、核廃絶の実現を目指しており、ASEAN加盟国全体としても同じ覚悟を持ち、核廃絶に向けて進むとの認識が示された。また、人材育成についてマレーシアの若者も参加させてほしい旨の要望が示された。



【カリム次席常駐代表との面会】

(11) イハブ・ムスタファ・アワード・ムスタファ大使 (国連エジプト政府代表部常駐代表)との面会

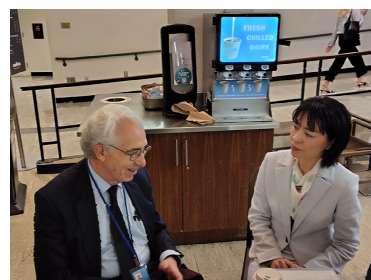
県/HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明し、賛同を得た。大使からは、市民社会・研究機関と連携し、核抑止に頼らない安全保障の選択肢を提示し、歴史認識のバイアスを乗り越え、国籍を超えた被害者への共感と和解を強化することが、日本の信頼性と仲介力を高める鍵であるとの認識が示された。



【ムスタファ大使との面会】

【その他】

エルネスト・セディージョ氏（メキシコ元大統領）との面会
県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明した上で、核抑止に頼らない安全保障、AI・ドローンなど新技術と核の関係、米露中・イランを含む不安定な国際情勢、日本の非核三原則の堅持の重要性について意見交換した。同氏からは、核のアラート低減・配備削減など「4D」アプローチで、現実的なリスク低減を段階的に進める提案が示された。



【セディージョ氏との面会】

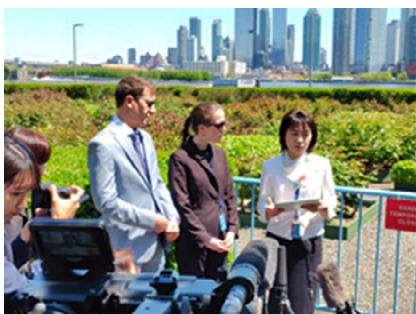
※4D: Doctrine (核ドクトリンの変更)、De-alerting (アラート低減)、Deployment (配備削減)、Decreased numbers (核弾頭総数の削減)

6 ICANとHOPeによる共同研究

HOPeは、5月1日、ICANと共同で新たな研究プロジェクト「Now to Zero (※)」を立ち上げることを発表した。

本研究の特長は、バックキャストिंगの手法を用いて、核兵器ゼロの世界を一つの到達点として設定し、そこから現在に向かって必要な道筋を探るものである。両団体がそれぞれのリソースを結集し、核抑止に頼らない、現実的な安全保障のロードマップを提示するとことを目指して、11月に行われる核兵器禁止条約の締約国会議にて、初期の調査報告を行うことを目指す旨を発表した。

※「Now to Zero」:本研究は、現状から将来を予測するのではなく、核兵器ゼロという明確な将来の最終状態を前提とし、それに向けた道筋を構築するもの。



7 国連・日本政府等主催レセプションへの参加

国連軍縮部、日本政府等が主催した、核軍縮の推進における芸術と創造的表現の力を探るレセプション兼ネットワーキング・イベントに参加した。

冒頭あいさつで、中満国連軍縮担当上級代表は、芸術やストーリーテリングの持つ力、そして核兵器の影響を理解してもらうために、人々の心に直接響くこれらの手段をいかに活用すべきかを学ぶことが重要と述べられた。また、山崎国連日本政府代表部常駐代表は、核軍縮においてユースが果たす役割の重要性や、日本政府としてのNPTへのコミットメントや被爆の実相に係る理解促進のための決意を述べられた。

また、本レセプションでは、日本政府が拠出している「ユース非核リーダー基金 (YLF)」プログラムの卒業生や参加者が中心となったパネル・ディスカッションも行われ、出席者の間での活発な意見交換が行われた。



【パネル・ディスカッションの様子】